

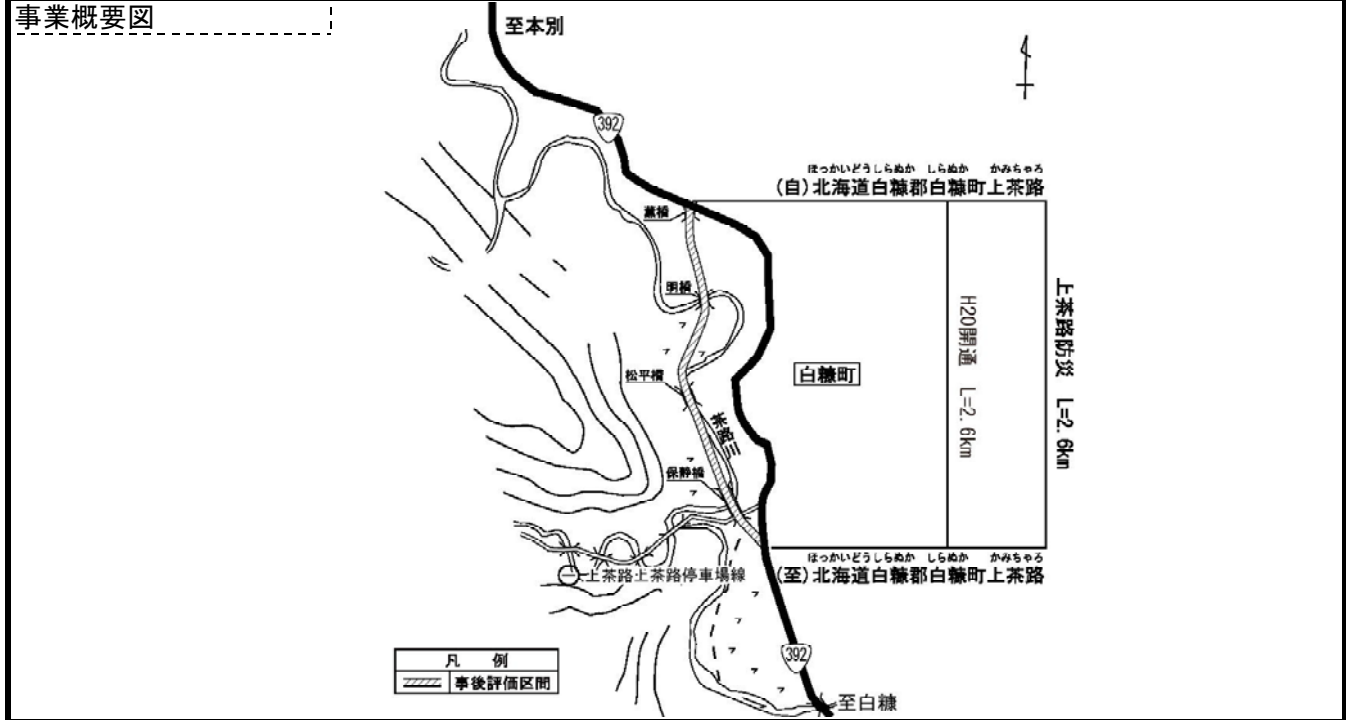
事後評価結果（平成25年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
 担当課長名：和泉 晶裕

事業名	一般国道392号 上茶路防災 <small>かみちやろぼうさい</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道白糠郡白糠町上茶路 <small>ほっかいどうしらぬかぐんしらぬか かみちやろ</small> 至：北海道白糠郡白糠町上茶路 <small>ほっかいどうしらぬかぐんしらぬか かみちやろ</small>	延長	2.6 km		

事業概要
 国道392号は、釧路市を起点とし、本別町に至る延長約35kmの幹線道路である。
 このうち、上茶路防災は、白糠町上茶路における延長2.6kmの道路防災事業である。

事業の目的・必要性
 上茶路防災は、地滑りによる危険箇所及び通行止めの解消を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H15年度	用地着手	H16年度	供用年	(当初) — / H20年度 (暫定/完成) (実績) — / H20年度	変 動	1.0倍
		都市計画決定	H一年度	工事着手	H16年度				
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) — / (実質値) — /	33億円 30億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) — / (実質値) — /	32億円 28億円	変 動	1.0倍
	交通量	計画時 (現道)		1,596 台/日	実績 (当該路線)		2,525 台/日	変 動	158.2%
	旅行速度向上 (現道→当該路線)	47.5 → 54.0 km/h (開通前年次) H11年 (開通後年次) H22年		交通事故減少 (現道→当該路線)	0 → 0 件/億台キロ (開通前年次) H12~14年平均値 (開通後年次) H20~23年平均値				
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	1.9	総費用 (事業費: 30億円 維持管理費: 10億円)	40億円	総便益 (走行時間短縮便益: 67億円 走行経費減少便益: 9億円 交通事故減少便益: 2億円)	77億円	基準年	平成15年
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.4	総費用 (事業費: 38億円 維持管理費: 0億円)	38億円	総便益 (走行時間短縮便益: 49億円 走行経費減少便益: 1.7億円 交通事故減少便益: 2.8億円)	54億円	基準年	平成25年
	事業遅延によるコスト増			費用増加額	— 億円	便益減少額	— 億円		
	事業遅延の理由 本事業は、平成15年度に事業化され、平成16年度に工事着手し、工事の着実な進捗を図り、計画通り事業が完了した。								

客観的評価指標に対応する事後評価項目

事業の整備効果

- ①地滑りによる通行止解消
 - ・防災上の要対策箇所が解消され、道路交通の確実性向上が図られた。
- ②災害時の緊急輸送ルート強化
 - ・第1次緊急避難道路として活用が想定されるとともに、被災地域からの迅速な救急搬送や救援物資等の輸送の確実性向上が図られます。
- ③救急搬送の安定性向上
 - ・白糠町上茶路・二股地区から釧路市の高次医療施設までの救急搬送の安定性向上が図られた。
- ④物流の流通利便性向上
 - <石油製品の流通利便性向上>
 - ・重要港湾釧路港からの輸送の安定性が向上し、石油製品の流通利便性向上が図られた。
 - <製糖工場の流通利便性向上>
 - ・砂糖の出荷や重油の調達を安定的に行うことが可能となり、製糖工場の流通利便性向上が図られた。
- ⑤日常生活の利便性向上
 - ・通行止めによる大規模な迂回が解消し、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑥主要な観光地への移動の確実性向上
 - ・十勝圏と釧路・根室圏の主要な観光地への移動の確実性向上に寄与した。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目

環境影響評価の対象外事業である。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

●人口・産業等の社会経済情勢の変化 (対象地域：白糠町)

- ・人口は、事業化当時約11.4千人(H12)→開通後約9.3千人(H22)となっている。(国勢調査)
- ・製造品出荷額は、事業化当時約495億円(H15)→開通後約510億円(H23)となっている。(工業統計調査)
- ・漁獲量は、事業化当時約4.5千t(H15)→開通後約3.4千t(H22)となっている。(北海道水産現勢)

今後の事後評価及び改善措置の必要性

上茶路防災の整備により、地滑りによる危険箇所及び通行止めの解消など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。

なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

同種事業の計画・調査のあり方についての、見直しを必要とする事項は見られない。また、事業評価手法について、見直しの必要性はない。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。